

SFC ディスカッションペーパー
SFC-DP 2012-004

幸福度等の国別世界順位について：
各種指標の特徴と問題点

岡部光明

慶應義塾大学名誉教授

okabe@kvp.biglobe.ne.jp

2012 年 9 月

幸福度等の国別世界順位について：各種指標の特徴と問題点*

岡部光明

【概要】

代表的な経済統計である GDP は、一国の経済全体の動向を比較的良く表わすものとしてこれまで広く使われてきた。しかし、政府が本来目指すべき政策目標を達成するうえでその動向だけに依存して良いかどうかという観点からみると、GDP には様々な問題があり不十分な面が多い。このため近年（とくにここ 2～3 年）国際機関を中心に新たな指標が幾つか開発されている。その主なものとして人間開発指数、幸福度指標（Better Life Index）、国民総幸福（GNH）、包括資産指標(Inclusive Wealth)などがあるが、これらの新しい指標を幅広く展望した論文は現時点では見あたらない。そこで本稿では、これら各種指標の概略と長所・短所を取りまとめた。その結果（1）人間の「幸福」を考えるには多面性、持続可能性という側面の考慮が不可欠であること、（2）その観点からみると今後は人間の能力の発展度合いを計測することが基本的な方向になること、などを示唆した。

はじめに

代表的な経済統計である「国内総生産」（Gross Domestic Product、GDP）は、一定期間における一国の経済活動の成果を包括的に示す代表的な指標である。それはまた経済活動を国際比較する場合にも適しており、このため各国および国際機関において現在世界中で広く用いられている。

しかし、その GDP 統計は市場経済取引を前提として作成されているため、それによって把握できない各種の経済現象（資源の世界的枯渇、地球温暖化、各種の格差拡大等）が世界的に大きな問題となっているような状況を的確に把握するには適していない。一方、人間が本来目指すべき「豊かさ」ないし「幸福」など経済面以外の問題も政策目標とすべきであるという考え方が強まる状況においては、従来のように一途に GDP に依存して政策を論じることは適当でないという批判も近年とみに強まっている。

* 本稿は明治学院大学『国際学研究』43 号（2013 年 3 月刊行）に掲載される予定である。

本稿では、GDP 統計の限界を改めて簡単に整理したあと、それに代わる（ないし GDP を補完する）各種指標として近年開発されてきた主な指標（とくにその国別世界順位が論じられることが多い指標）を取り上げ、それらの特徴をそれぞれの原典に遡って整理するとともに、それぞれの問題点を指摘する。そして検討結果から言えることをまとめる。

以下、第 1 節では、GDP 統計の限界を指摘するとともに、GDP に代わる各種新指標の考え方を分類して理解することを試みる。第 2 節では、GDP に代わる幾つか代表的な指標を取り上げ、それぞれの特徴と問題点を指摘する。ここでとりあげるのは、(1) 1 人あたり GDP、(2) 人間開発指数、(3) 幸福度指標、(4) 国民総幸福 (GNH)、(5) 主観的幸福度、(6) 包括的資産指数、(7) 国際競争力指数、である。第 3 節は結論である。

1. GDP 統計の限界と新指標開発の流れ

本節では、国内総生産 (GDP) の意義を確認するとともに、その尺度を用いた場合の国別世界順位を議論の出発点として提示する。次いで、GDP 統計の問題点を整理するとともに、それを克服するために近年開発されてきた各種指標をグループ化（分類）して理解する。

(1) 国内総生産 (GDP)

国内総生産 (GDP) は、一国内で一定期間（多くの場合一年間）に生産された最終財・サービスの価値を合計した値である。これは、一国の経済規模とその拡大スピード（経済成長率）を知るうえで最も基本的な指標である。

この統計においては、財・サービスについて客観的な評価（市場価格による評価）がなされている。また作成方法が各国で共通化されているため、一国経済を国際比較する場合にも有用性が高い。こうしたことから、GDP はこれまで各国および国際機関で広く利用されてきた。

近年の GDP (名目値。米ドル換算額) の国別順位をみると (後掲図表 3)、1 位がアメリカ、2 位が中国、そして 3 位が日本である。以下、4 位ドイツ、5 位フランス、6 位ブラジル、7 位イギリス、8 位イタリア、9 位ロシア、10 位カナダとなっている。いわゆる「G7 諸国」はすべて 10 位以内に入っているほか、近年成長力を高めている新興大国ブラジルやロシアも 10 位以内である。ここに含まれる 10 か国は、明らかに世界経済の動向を大きく左右する位置にあるといえる。このように、GDP は当該期間内における一国の経済活動全体の規模を示している。しかし、人々の現在および将来の「生活水準」を適切に示しているかどうかという観点からみれば、GDP は少なからぬ問題を含んでいる。

GDP の問題点

第 1 に、市場取引されない各種現象（家事労働、ボランティア活動、環境汚染等）は、統

計作成の約束上、計上されないことである。近年ではこうした現象の重要性が高まっているだけに、GDP を基準として経済活動を捉えることには先ずこの面で問題がある。一方、たとえ GDP が増加しても、そこには人々の幸福度を増加させるというよりも逆に低下させる要因も含まれるという矛盾もある。例えば、通勤の遠距離化による交通費の増大、あるいは公害防止のための支出増大はいずれも GDP を増加させる要因であるが、そのもととなっている通勤の遠距離化や公害は幸福度を低下させる要因である。

第 2 に、GDP はいわゆるフロー指標（一定期間内において生産された価値）であり、経済のストック面（物的資産、自然資産、人的資産、社会資産などある一時点で測定できる価値）への考慮がなされていないことである。フローとしての成果は、あくまでストックが存在して発生するものであり、後者に着目していない GDP はその根源に遡った理解ができていない点で問題がある。

第 3 に、経済活動の成果が国民の間にどう分配されているかも重要な側面であるが、GDP 統計ではそれについて何も明らかにできないことである（所得分配の不公平や貧困問題への理解が不可能）。

第 4 に、より根本的な問題であるが、人々の暮らしの評価は、経済計算だけで行えるものではなく、非金銭的ないし非市場的な多面的な尺度（健康状況、主観的幸福度、個人の安全性、人間の社会的つながり等）を考慮することが不可欠なことである。GDP は、そもそも経済の一側面を量る指標に過ぎないので、こうした側面を把握するには無理がある。

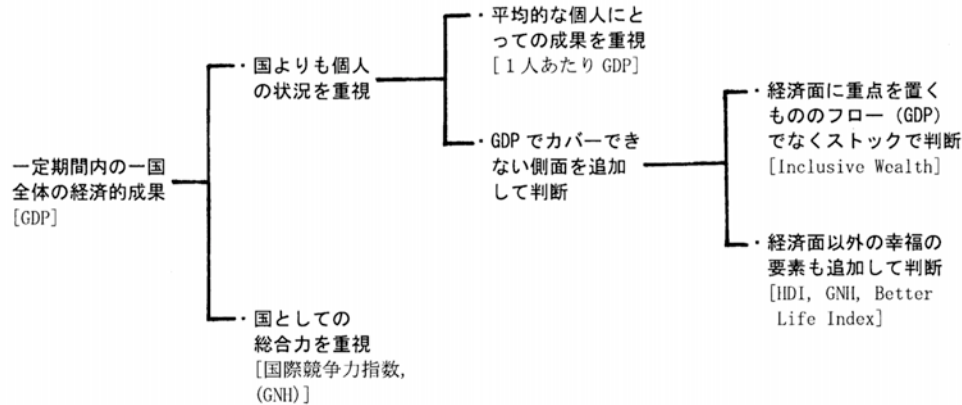
(2) GDP に代わる新指標開発の流れ

上記のような問題を持つ GDP を超え、それに代わる（あるいはそれを補完する）指標を開発する動きはここ 10 年内外（とくにここ 2~3 年）活発化している。そのような動きをここでは図表 1 のように整理してみよう。すると、そうした動きは大別して二つの流れがあると思える。

第 1 の流れは、国よりも個人の状況を重視して経済ないし社会の状況を判断しようとする考え方（個人主義を基礎とする幾つかの考え方）である。これには二つの方向がある。

一つは、GDP のように一国全体の経済活動の成果を捉えるのではなく、それが国民 1 人あたりどのような成果になっているかに着目する発想、すなわち「1 人あたり GDP」である。これは GDP を人口で除すことによって簡単に算出可能であり、一国の国民にとっての経済的豊かさ（生活水準）を簡潔に示す指標になる。

図表 1 暮らし向きを測定する指標の展開



(注) 著者作成。

もう一つは、GDP でカバーできない側面を追加して経済ないし社会の状況を判断する発想である。これには二つの方向がある。第1は、経済面に重点を置く点は GDP と同じであるが、GDP のようにフローではなくそのフローを生み出すストックの状況によって経済を判断しようとする立場である。これにはごく最近提示された国連の「包括的資産」(Inclusive Wealth) というアプローチがある。第2は、人間の幸福は単に経済面だけでなく経済面以外の多くの要素にも依存していると考え、それらに関連する各種要素(指標)を追加的に考慮し、国民の幸福を単に経済面からだけでなくより幅広い視点から捉えようとする立場である。その例としては、人間の能力や人間を取り巻く環境がどの程度進歩したかを測定するために国連が開発した「人間開発指標」(Human Development Index、HDI) がある。また、近年急速に関心が高まっているブータン王国の「国民総幸福」(Gross National Happiness; GNH) もその一つである。さらに国際機関(OECD) がごく最近ノーベル経済学賞受賞者の知恵も借りて開発した「より良い暮らし指標」(Better Life Index) もこの部類に属する。

上記の第1の流れ(国よりも個人の状況を重視する考え方)に対して、第2の流れがある。それは個人よりも国としての総合力を重視する考え方である(その点では GDP の考え方を継承している)。その代表的なものは、「国際競争力指数」である。これは一国が国際的場裡でどの程度競争力を持つかを示す指数である。なお、上記のブータン王国の「国民総幸福」は、単に個人の幸福度だけでなく、一国(あるいは一グループ、一地方など)を単位とした幸福度を把握しようとする点で、この流れの要素をも含む面がある。以下では、これらの指標を個別にやや詳細にみていこう。

2. GDP に代わる幾つかの指標：特徴と問題点

本節では、GDP に代わる幾つかの指標として (1) 1人あたり GDP、(2) 人間開発指数、(3)

幸福度指標、(4) 国民総幸福 (GNH)、(5) 主観的幸福度、(6) 包括的資産指数、(7) 国際競争力指数、を順次検討する。

(1) 1 人あたり GDP (GDP per capita)

「1 人あたり GDP」は、上述したとおり GDP を人口で除すことにより簡単に算出可能な指標である。これは、平均的な国民 1 人を考えた場合の経済的豊かさ（生活水準）を簡潔に示す指標となっている。そして国際比較が容易な指標である。図表 2 を参照されたい（以下の各指標の特徴についても同様に同図表を参照）。

いま、各国の名目 GDP を米ドル換算したうえで 1 人あたり GDP を算出し、その国別順位をみると（図表 3）、1 位がルクセンブルクである。これに続き 2 位カタール、3 位ノルウェー、4 位スイス、5 位アラブ首長国連邦、6 位オーストラリア、7 位デンマーク、8 位スウェーデン、9 位カナダ、10 位オランダ、となっている。上位 10 か国中に北欧および中欧の 6 か国が含まれるのが目立つ（とくに北欧諸国は生活水準が高いことがわかる）。そのほか、産油国が 2 か国入っているのも注目される。ただ、産油国はその他の国に比べて経済構造が大きく異なる（所得分配の不平等度合いが大きい可能性がある。但しそれを示す指標であるジニ係数はこれらの国については見あたらない）ので、この指標によって国民の平均的な豊かさが適切に表されているかどうかには注意が必要である。

GDP 自体の規模でみた上位 3 か国がここでどのような位置にあるかをみると、GDP トップのアメリカはここでは 14 位、日本は 18 位にとどまっている。また中国は 89 位でしかない。一方、東アジア諸国では、シンガポールが 13 位、韓国が 35 位である。またフランスは 19 位、ドイツは 20 位である。

ただ、「1 人あたり GDP」も、国民の生活水準を厳密に国際比較しようとする指標としては限界がある。なぜなら、ここには各国の消費内容の差異が反映されないうえ、国内所得分布の状況が考慮されていないからである。

(2) 人間開発指数 (Human Development Index)

GDP や一人あたり GDP は社会の経済的側面だけを表す指標にとどまっており、したがって人間にとってより幅広い側面を把握する必要がある、という批判が従来からなされてきた。この流れのなかで国連において開発されたのが「人間開発指数」(Human Development Index、HDI) である。

図表 2 各種指標とその特徴等

指標名	データ出所	特徴	長所	短所	日本の順位
0 国内総生産 (Gross Domestic Product, GDP)	国際通貨基金 (IMF)	• 一国の経済規模とその動向を知るうえで最も基本的な指標。	• 財・サービスにつき客観的な評価 (市場価格による評価) がなされる。	• 市場取引されない各種現象 (家事労働、ボランティア活動、環境汚染等) は計上されない。	3位
1 一人あたり国内総生産 (GDP per capita)	国際通貨基金 (IMF)	• GDPと人口により簡単に算出可能。	• 一国の経済的豊かさ (生活水準) を簡潔に示す。 • 国際比較が容易。	• 厳密な国際比較には限界がある (各国の消費内容の差異が反映されないうえ、国内所得分布の状況が考慮されていないから)。	18位
2 人間開発指数 (Human Development Index)	国際連合 (UN)	• 人間の三つの基礎領域 (長寿で健康な生活、知識へのアクセス、まともな生活水準) に関する統計を合成した指標。 • 1993年以降、国連が毎年公表。	• 生活水準 (一人あたりGDP) だけでなく、それ以外の領域も取り込んでいるので多面性がある。	• 結果的には生活水準 (一人あたりGDP) に類似した傾向を示している一方で、既存指標と重複感がある。	12位
3 幸福度指標 (Better Life Index)	経済協力開発機構 (OECD)	• ノーベル経済学賞受賞者の教智をも借りて公的国際機関が最近開発した指標。 • 2011年に公表。	• 質面での生活水準、生活の質、それらの持続可能性、を総合的に取込み。 • 指標構成要素のウェイトを変更した場合の結果を簡単に示すシステムも提供。	• 単一の合成指標はさして重視していない。 • 対象は先進国グループであるOECD加盟34か国が中心 (ただし2012年にはブラジルとロシアも追加されて36か国に拡大)。	19位
4 国民総幸福 (Gross National Happiness, GNH)	ブータン研究センター	• 個人の幸福だけでなく社会全体の幸福を自然と調和しつつ達成することを意図。 • ブータン王国では政策判断の尺度として活用。	• 政策目標となるべき多面的な要素が取り込まれている。	• 指標の具体的構成は国によって異なるので国際比較が可能なかたちでGNHを作成するのは困難。	—
5 主観的幸福度 (Subjective well-being)	心理学者・社会学者等の研究グループ	• 多様な要因が反映する主観的幸福度を世界各国における意見調査によって構成。	• 経済的要因のほか、政治的要因 (自由度)、文化的要因 (宗教の影響) など幸福度の背後にある要因を包括的に把握可能。	• 比較可能なかたちで頻繁に調査することが困難 (水準の分析はできても、変化の分析は困難)。 • 政策的含意を導出することが困難。	43位
6 包括的資産 (Inclusive Wealth)	国際連合 (UN)	• 経済活動の持続可能性の視点を重視し、各種資本の蓄積ないし破壊を総合指標化。 • 2012年6月に公表。今後2年毎に公表予定。	• 現在および将来の世界にとつて最も重要である持続可能性 (green economy) を基本視点としている。	• 自然資産の評価額には議論の余地がある。またその計上されているものは一部に過ぎない (清浄な大気は対象外)。	1位
7a 国際競争力 (Global Competitiveness)	スイスの世界経済フォーラム (WEF)	• 世界各国 (各経済) のランクづけに重点。 • 比較的長い歴史を持つ (1979年開始)。	• 一国の生産性向上に役立つ指標を合成している点で理論的基礎を持つ。	• 評価の基礎となるデータのうち公的統計は三分の一にすぎず、残り三分の二は世界の企業経営者に対するアンケート調査結果を利用。	10位
7b 国際競争力 (World Competitiveness)	スイスの国際経営開発研究所 (IMD)	• 世界各国 (各経済) のランクづけに重点。 • 比較的長い歴史を持つ (1989年開始)。	• 企業が国際展開する場合、進出対象国の経済環境 (活動しやすいか) を把握するうえで有用。	• 指標選択の理論的基礎が不明確。	27位

(注) 日本の順位は各調査の最近年の順位。
(出所) IMF (2012)、UNDP (2011)、Stiglitz, Sen, and Fitoussi (2009)、OECD (2011)、Centre for Bhutan Studies (2012)、Diener, Kahneman, and Helliwell (2010)、UNU-IHDP and UNEP (2012)、WEF (2012)、IMD (2012) を踏まえて著者が作成。

図表 3 各種指標でみた国別世界ランキング（最近年）

GDP	1人あたりGDP	人間開発指数	幸福度指数 (OECD, 注1)	主観的幸福度 (注2)	包括的資産 (国連)	世界競争力 (WEF)	世界競争力 (IMD)
1位 アメリカ	1位 ルクセンブルク	1位 ノルウェー	1位 オーストラリア	1位 デンマーク	1位 日本	1位 スイス	1位 香港
2位 中国	2位 カタール	2位 オーストラリア	2位 カナダ	2位 プエルトリコ	2位 アメリカ	2位 シンガポール	2位 アメリカ
3位 日本	3位 ノルウェー	3位 オランダ	3位 スウェーデン	3位 コロンビア	3位 カナダ	3位 フィンランド	3位 スイス
4位 ドイツ	4位 スイス	3位 アメリカ	4位 ニュージーランド	4位 アイスランド	4位 ノルウェー	4位 スウェーデン	4位 シンガポール
5位 フランス	5位 アラブ首長国連邦	5位 ニュージーランド	5位 ノルウェー	5位 北アイルランド	5位 オーストラリア	5位 オランダ	5位 スウェーデン
6位 ブラジル	6位 オーストラリア	5位 カナダ	6位 デンマーク	6位 アイルランド	6位 ドイツ	6位 ドイツ	6位 カナダ
7位 イギリス	7位 デンマーク	5位 アイルランド	7位 アメリカ	7位 スイス	7位 イギリス	7位 アメリカ	7位 台湾
8位 イタリア	8位 スウェーデン	8位 リヒテンシュタイン	8位 スイス	8位 オランダ	8位 フランス	8位 イギリス	8位 ノルウェー
9位 ロシア	9位 カナダ	8位 ドイツ	9位 フィンランド	9位 カナダ	9位 サウジアラビア	9位 香港	9位 ドイツ
10位 カナダ	10位 オランダ	10位 スウェーデン	10位 オランダ	10位 オーストリア	10位 ペネズエラ	10位 日本	10位 カタール
15位 韓国	13位 シンガポール	12位 日本	13位 イギリス	14位 スウェーデン	11位 ロシア	13位 台湾	14位 マレーシア
16位 インドネシア	14位 アメリカ	13位 香港	16位 ドイツ	16位 アメリカ	12位 チリ	19位 韓国	22位 韓国
26位 台湾	18位 日本	15位 韓国	18位 フランス	22位 オーストラリア	17位 中国	25位 マレーシア	23位 中国
	19位 フランス	26位 シンガポール	19位 日本	43位 日本	18位 インド	29位 中国	27位 日本
	20位 ドイツ	66位 ロシア	24位 イタリア	54位 中国			
	35位 韓国	101位 中国	26位 韓国	89位 ロシア			
	89位 中国	124位 インドネシア					
対象 183国・地域	対象 183国・地域	対象 187か国・地域	対象 OECD34か国	対象 97社会	対象 20か国	対象 142経済	対象 59経済

(注1) 11 要素のウェイトが全て等しいとした時の例示。
(注2) Diener, Kahneman, and Helliwell (2010) 362-364 ページ。

これは、人間の発展度合いの状況（well-being）を示す一つの合成指数であり（0 から 1 の間の値をとる）¹、1993 年に初めて公表された。具体的には、人間にとっての三つの基礎領域（長寿で健康な生活、知識へのアクセス、まともな生活水準）に着目し、それぞれに関する統計データ（それぞれ平均寿命、就学年数、一人あたり国民所得）を合成することによって作成された一つの指数である（UNDP 2011）。これは、単に生活水準だけを捉えるのではなく、人間をより多面的に捉えてその発展動向を把握することを意図している。各国の指数と国別順位は、1993 年以降、国連が年次報告の中で公表している。HDI の特徴は、生活水準（一人あたり GDP）だけでなく、それ以外の領域も取り込んでいるので多面性がある点にある。

新しい指標 HDI を当初構築するに際しては、人間の潜在能力は複雑であるためそれを一つの指標として表すのは困難である（各項目それぞれが意味を持つだけである）という有力な意見が提示された。しかし、政策当局の関心を引く（その結果人間の幸福を増進する政策につなげる）ためには、やはり単一の指標でなくてはならないとする判断の方が重視され、その結果、HDI は一つの合成指標として作成されることになったようである。

いま HDI（187 か国・地域を対象）の国別順位をみると（図表 3 を参照）、1 位はノルウェーであり、2 位オーストラリア、3 位はオランダとアメリカ、5 位はニュージーランド、カナダ、アイルランドの 3 か国、8 位はリヒテンシュタインとドイツ、そして 10 位がスウェーデンである。日本は 12 位に位置する。東アジアでは、香港が 13 位、韓国が 15 位、シンガポールが 26 位などとなっている。そしてロシアは 66 位、中国は 101 位である。このように「人間」を評価する指標において日本は、他の指標における順位よりも比較的高い位置にあるのが一つの特徴である。この点は改めて後述する。

なお、国連の人間開発報告書では、上記の人間開発指数（狭義の人間開発指数）のほか、3 種類の人間開発指数（広義の人間開発指数）も毎年発表している。そのうちの一つに「ジェンダー・エンパワーメント指数」（GEM）がある。これは、女性が男性と同様に政治や経済界において活躍しているかどうかの程度を表す指数であり、国会議員に占める女性比率、管理職に占める女性比率、専門職や技術職に占める女性比率、勤労所得の男女間格差の 4 つの指標を合成することによって作成されている。

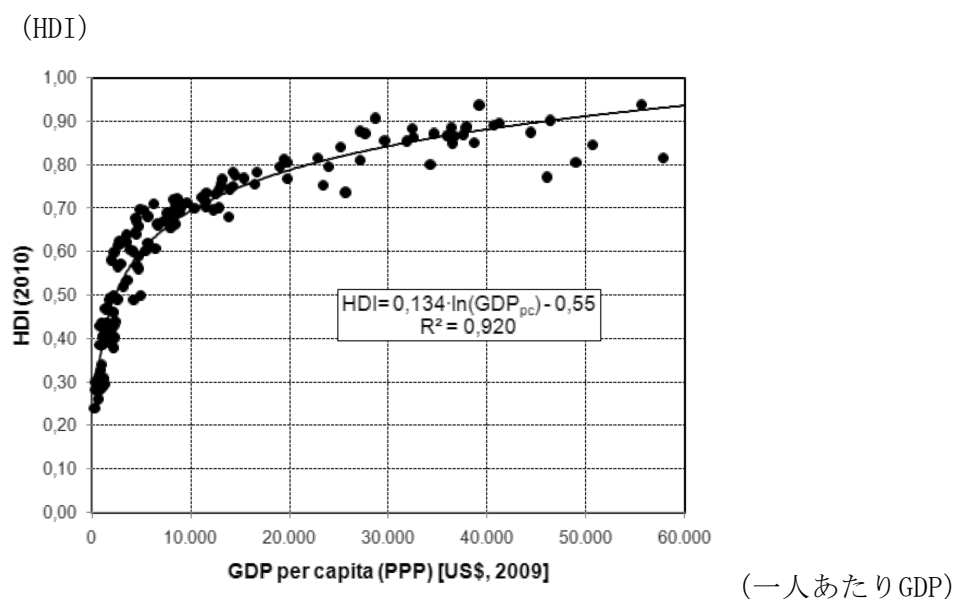
この指標（GEM）の上位 10 か国（2007 年）は、順にノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、アイスランド、オランダ、ベルギー、オーストラリア、ドイツ、カナダであり、北欧および中欧の国が 8 か国（それ以外が 2 か国）と地域的に大きく偏っているのが特徴である。日本は 54 位に甘んじているほか、中国は 57 位、韓国は 64 位など、概して東アジア諸国は低位にある。日本では、人口が減少するなかで今後女性を活用する余地が

¹ HDI はそこに含まれる各種指標の幾何平均として算出される。

大きいことがこの指標の国際比較（順位）からも示唆されている。

HDI には当初から問題点も指摘されている。つまり、HDI は結果的に生活水準（一人あたり GDP）に類似した傾向を示しているため既存指標と重複感があり、何ら新たな洞察が得られるものとはいえない(McGillivray 1991)という批判である。ちなみに、平面上に一人あたり GDP(2009 年、米ドル表示)と HDI(2010 年)をプロットして回帰分析をしてみると(図表 4)、両者は緊密な関係にあること(HDI の水準はその 92%を一人あたり GDP によって説明できること)が分かる。

図表 4 HDI と 1 人あたり GDP には緊密な関係



(出所) http://en.wikipedia.org/wiki/Human_Development_Index

(3) 幸福度指標 (Better Life Index)

次に「より良い生活指標」(Better Life Index)を取り上げよう。これは生活が良い状態にあること(well-being)を示す指標であるので、ここではその総合指数(Better Life Index)ないし各種指標群を便宜上、単純に「幸福度指標」(Well-being Indicators)と呼ぶことにする。

「幸福度指標」は、OECD（経済協力開発機構）がこれまで 10 年近く取り組んできたプロジェクト（GDP に代わる人間の暮らしを把握する指標の開発）の成果として 280 ページを越える書籍（OECD 2011）のかたちで公表された最近の指標である。それは、先進国および途上国の双方について幸福(well-being)の度合いを測定する網羅的かつ比較可能な指標であり、最も新しい国際的な指標である。指数対象国は OECD 加盟 34 か国にブラジルとロシアを加えた 36 か国である（2012 年現在）。

なお、ここに至る過程にも注目しておく必要がある。なぜなら、この幸福度指標において

は、それに先だってフランスのサルコジ大統領(当時)によって創設された「経済パフォーマンスと社会進歩を測定する指標開発」委員会が公表した成果 (Stiglitz, Sen, Fitoussi 2009, 2010) が大きく活かされているからである。この委員会はノーベル経済学賞受賞者 2 名 (スティグリッツ、セン) を含む 3 名によって取りまとめられた報告書であり、その作成に際しては、この 2 名のほかさらに 3 名のノーベル経済学賞受賞者 (アロー、ヘックマン、カーネマン) を含む 22 名の委員 (経済学者および社会科学者の合計 25 名) が関与している。したがって、最終的に OECD によって取りまとめられた上記の幸福度指標は、世界の代表的研究者の叡智を集約した公的機関による現時点での大きな研究成果である、と評価できる。

報告書では「幸福」とは複雑な現象であることが先ず指摘されている。そして、それは多くの要因によって決定されるだけでなく、そうした要因の多くのが相互に強く関連していることに着目している。そうした認識の下、幸福度を測定する枠組みは「三本柱」(three pillars) で構成されると結論づけている。すなわち (1) 物質面での生活水準、(2) 生活の質、そして (3) 持続可能性、である。(1) と (2) は幸福度を規定する要因それ自体であり、(3) は今日の幸福と明日の幸福を区別して考える必要性 (前 2 者とは次元を異にする要因) を意味している。

「物質面での生活水準」には、1) 所得と富、2) 仕事と報酬、3) 住宅事情、の 3 つの次元 (dimensions) ないし要素が含まれる。「生活の質」には、1) 健康状態、2) 仕事と生活のバランス、3) 教育と技能、4) 市民としての関与とガバナンス、5) 社会的つながり、6) 環境の質、7) 個人の安全、8) 主観的幸福、の 8 つの次元ないし要素が含まれる。これらの要素をみれば明らかなように、幸福度は、単に達成された結果を示す指標ではなく、個人の潜在能力 (capabilities) と社会の潜在能力の両方を反映するような指標にすることを意図している。なぜなら、潜在能力があれば、所与の資源を目的とする成果につなげることができるからである (OECD 2011 : 20 ページ)、というのがその理由である。以上のように作成された幸福度指標のポイントとして下記のことがらを指摘できる。

幸福度指標のポイント

第 1 に、各国の上記 11 次元 (11 の個別項目) をそれぞれ独立して評価するに止めるか、それともこれら個別項目の評価を総合して国毎に総合的な単一の「幸福度指数」として提示するかについては、後者の発想 (それは国別ランキングにつながる) を極力排除しようとしている (少なくとも重視する姿勢をとっていない) ことである。このため、報告者は次のような記述をしている。「11 の要素を国別に評価した一覧表 (OECD 2011: 25 ページの表 1.1) を鳥瞰すれば (1) すべての項目で最高位あるいは最低位に位置する国はない、(2) しかし「概していえば、暮らし向きが良い国としてオーストラリア、カナダ、スウェーデン、ニュージーランド、ノルウェー、デンマークがあり、その一方、トルコ、メキシコ、チリ、エス

トニア、ポルトガル、ハンガリーではそれが相当劣る」(同 24 ページ) と。

第 2 に、ただ上記のような記述をするだけではどうしても曖昧さが残るので、やはり各種要素を合成して単一指標化した結果も「例示的に」提示していることである (OECD 2011: 26 ページの図 1.3)。単一指標化する場合、最大の問題は、いうまでもなく性質を異にする各要素にどのようなウェイトを与えて単一の指標にするかであるが、そのウェイトに関して報告書では 3 種類のケースを例示的に示している (図表 5)。

図表 5 3 種類のウェイトに対応した国別幸福度指数



(出所) OECD (2011) 26 ページ図 1.3。

第 1 のケースは「物質面での生活水準」と「生活の質」(つまり 3 本柱のうち最初の 2 本の柱) に同一のウェイトを付けて一つの合成指数を作成した場合である (この場合、前者は 3 要素から成るので各要素に $1/6$ のウェイト、後者は 8 項目から成るので各要素に $1/16$ のウェイトを付けて合成)。第 2 のケースは 11 個の個別要素それぞれに同一ウェイトを付けて合成した場合である (つまり各要素に $1/11$ のウェイトを付けて合成)。そして第 3 のケースは、このウェブサイト “Your Better Life Index” (後述) を見たユーザーが任意に付したウェイトをもとに合成した場合である。図から明らかなように、これら 3 ケースの間で幸福

度指数の水準、国別順位ともほとんど差異がない。これは幸福度を判定するための各要素が相関関係を持っていることによる面がある、と報告書は解釈している。

ここでは、上記第 2 のケースをもとに国別順位をみることにしよう（前掲図表 3）。すると、1 位はオーストラリア、次いで 2 位カナダ、3 位スウェーデン、4 位ニュージーランド、5 位ノルウェー、6 位デンマーク、7 位アメリカ、8 位スイス、9 位フィンランド、10 位オランダとなっており、北欧諸国が高く評価されることが特徴的である。それ以外の欧州諸国は、イギリス 13 位、ドイツ 16 位、フランス 18 位、イタリア 24 位などとなっている。日本は 19 位とこれら欧州諸国と概ね同一順位である。なお、韓国は 26 位である。

OECD では「合成指標の意義には自ずと限界があり、これを政策評価に用いることはできない」としつつも、「上手に工夫された合成指標は単純なメッセージ（simple message）を伝えるために有用である」と判断している。

なお、日本が各要素について国際比較でどのような位置にあるかをやや詳しくみると（OECD 2011: 25 ページの表 1.1）、「教育と技能」「個人の安全」がトップクラスであり、「所得と富」も比較的高い位置にある一方、「仕事と生活のバランス」「主観的幸福」「健康状態」などは下位に属する結果となっている。

第 3 のポイントは、この統計指標を作成する主体（OECD）が各要素にウェイトを付けて合成指標とした結果を利用者に一方的に提示するのではなく、この統計の利用者自身が各要素にウェイトを付けて単一合成指標を容易に作成できる道を提示していることである。具体的には、ウェブ上で“Your Better Life Index”（<http://www.oecdbetterlifeindex.org/>）が設けられていることである。利用者は、まずその画面を開く、そして画面上で利用者が各要素のウェイトを任意に選べば（ウェイトを変更すれば）それに対応する総合指標の値、そしてその場合の国別順位、が直ちに画面上に見事に表示されるシステムである²。これは簡便かつ非常に興味深いものである。

ちなみに、日本が高い評価を得ている 3 つの要素（所得と富、教育と技能、個人の安全）には、このシステムにおいて選択できる最も高いウェイトを付け、それ以外の要素は他国と同様のままにして総合指標を求めると、日本は第 9 位となることが一瞬のうちに画面に表示される（全項目に同一ウェイトを付けた場合には上述したとおり日本は 19 位である）。さらに、これら 3 つの要素（所得と富、教育と技能、個人の安全）には引き続き最も高いウェイトを付ける一方、日本の評価が各国平均以下にとどまる 4 つの要素（住宅事情、仕事と生活のバランス、健康状態、主観的幸福）には最も低いウェイトをつけて総合指標を求めると、日本は米国について第 2 位となることが再び一瞬のうちに画面に表示される。この簡単なシ

² 当初の対象国は 34 か国であったが、2012 年にはウェブ画面のデザインが改定されるとともにブラジルとロシアが追加されたので、現在の統計指標は 36 か国を対象としている。

ミュレーション（模擬実験）で明らかとなっており、総合指標における国別順位は各要素にどのようなウェイトを付けるかによって大きく変わってくることが容易に理解できる（各項目に付与するウェイトの決定的重要性）。

OECD の幸福度指標（indicators ないし index）においては、上述したとおり、本来的には各要素を個別に判断する必要があることを強調している。しかし他方、各要素を合成して幸福度指数（index）を種々作成することも（例示的とはいえ）提示している。この点、OECD はいずれを主張しようとしているのかやや判然としない印象をうける。また、指数作成対象国は、先進国グループである OECD 加盟 34 か国を中心としており、カバレッジがやや狭い点にも注意が必要である（ただし 2012 年にはブラジルとロシアも追加されて 36 か国に拡大した）。

（4）国民総幸福（GNH）

以上でみた各種の指標が表そうとしているのは、一般的に言えば英語では“well-being”（よい状態であること）の程度であるが、それに対する日本語は「幸福」、「豊かさ」、「満足」などが該当する（上記では「幸福」を充てた）。ところで「幸福」（happiness）を直接表わそうとするよく知られた動きがある。それがブータン王国の“Gross National Happiness”（GNH）である³。ここでは、その骨子をみておくことにしたい。

ブータンでは、仏教的価値を重視するユニークな文化のもとで国の発展を図るため、1972 年に当時の国王が Gross National Product（GNP）に代えて“Gross National Happiness”（GNH）を重視する方針を打ち出した。そして現在では、同国の憲法（2008 年版第 9 条）において「国は GNH の追及を可能にするための条件を促進すること」が義務として謳われている。当初提示された GNH の概念は漠然としたものであったが、その後海外の多くの研究者や国際機関の協力が得られ、今日では概念的にも指標構築技術的にも同国の GNH は確立したものとなっている。ちなみに GNH は、GNP のようにフロー指標ではなく、ストック指標である。その詳細は The Centre for Bhutan Studies（2012）によって知ることができる。

ブータンが標榜する GNH の特徴は（1）非常に多面的な要素を持つ一つの社会指標であること（要素の多面性）、（2）その指標は国全体についてだけでなくより詳細な区分（地区別、男女別、年齢別、職業別）についても作成されること（区分の詳細性）（3）政府による各種政策遂行に際してはこれが重要な評価基準として現に使用されていること（実践性）、（4）その指標を構成するデータは定期的なアンケート調査によって収集されていること（国民価

³ ブータンの“GNH”は、国王のワンチュク陛下が 2011 年 11 月に来日したことにより日本国内でも急速に知られるようになった。なお、国王は「母国の発展と民主化に尽くす一方、国民総幸福（GNH: Gross National Happiness）という概念を世界に普及させ、持続可能な発展の観点から学術的にも大きな貢献をなした」として慶應義塾大学は国王の来日中に名誉博士の称号を授与した。

値観の重視)、などの点にある。これらを巡るポイントを以下で幾つか指摘しておこう。

第1は、上記(1)および(2)に関することである。すなわち、西欧で重視されるのは「個人の」主観的幸福度であり、あくまで個人に重点が置かれている(個人主義が根底にある)のに対して、ブータンでは(a)個人の幸福だけでなく集団(各種所属グループ)全体にとっての幸福という発想がなされる(the pursuit of happiness is collective)とともに自然との調和も重視されること、(b)物質的發展と精神的發展が相互に補強しあってはじめて人間社会の意義深い發展があるとされること、に大きな特徴がある。これらの点で西洋的発想と相当異なる面をもつ。

第2は、上記(3)に関することである。すなわち、政府は(a)GNH指標をもとに「幸福」と判断する人の割合を増加させること、あるいは(b)「まだ幸福でない(not-yet-happy)」とされる人が余儀なくされている悪条件を改善すること、を政策目標として努力する方針が取られていることである。つまり、GNHを導入することにより、政策の選択と実施に分かり易さがもたらされている。つまりGNHは、より良い政策実施のための手段(policy and programme screening tools)として位置づけられている。経済政策論の表現を使うならば、GNHは同国の「社会厚生関数」ないし政策評価関数に該当するものである。

GNHの構成と利用例

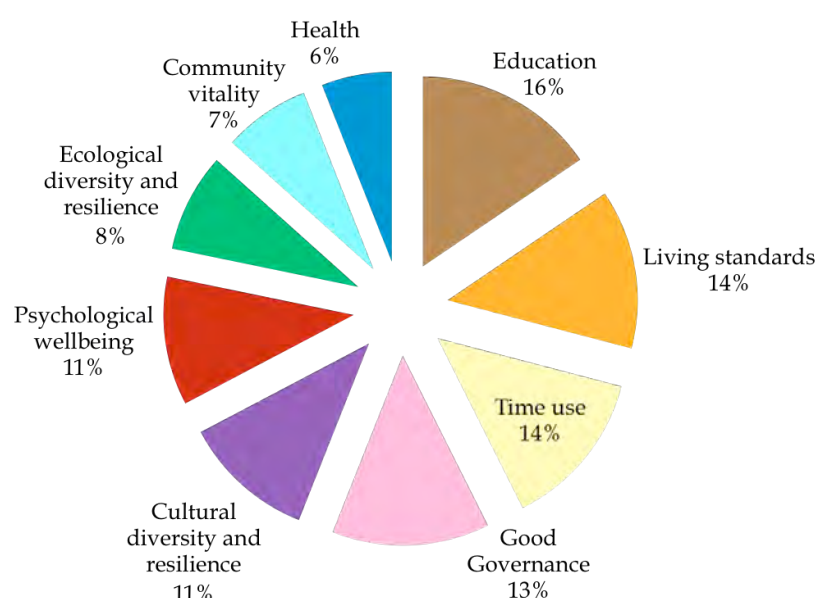
ブータンのGNHは9つの領域によって構成され、それぞれの領域は2つないし4つの指標で評価される(図表6)。利用する指標の数は合計33であるが、これらの指標はさらに具体的な各種指数を用いて表示される(指数の合計は124に達する)。そして、この9領域はいずれも同じ重要性を持つと判断されるので、同一ウエイトを付して総合指標GNHが作成される。2010年のGNH指数は0.743であった(The Centre for Bhutan Studies 2012)。

図表6 GNHを構成する9つの領域

	(指標数)
1. 心理面での幸福	(4)
2. 健康	(4)
3. 時間の使い方	(2)
4. 教育	(4)
5. 文化の多様性と保全	(4)
6. 良いガバナンス	(4)
7. 共同体の持続性	(4)
8. 環境の多様性と保全	(4)
9. 生活水準	(3)
	(合計 33)

指数の詳細についてここで解説することは省くが、政策への応用例を一つ示しておこう。2010 年における GNH によれば（図表 7）、不幸（unhappiness）に対する 9 領域の寄与率のうち、最も大きい三要因は、大きい順に教育、生活水準、時間の使い方である。したがって、教育の向上が最も重要な政策目標の一つになる。ここで教育は 4 つの指数、すなわち識字率、就学状況、知識（地方文化・憲法・エイズなどに関する知識）、価値（窃盗や仏教的価値など）によって構成されており、したがって政府はこの 4 つの面で具体的な政策アクションをとれば良いことをここから導ける。その結果、GNH が増加することになる。このように、GNH は実践的な指標である。

図表 7 不幸（unhappiness）に対する 9 領域の寄与率（2010 年）



（出所）The Centre for Bhutan Studies (2012) 67 ページ。

GNH 指標をブータン以外の国について作成しようとするれば、指数の具体的な構成内容は国によって異なるものとなる。このため、国際比較が可能なかたちで GNH を作成するのは困難である点に留意する必要がある。なお、主観的幸福度の国別順位に関するある研究（White 2007: 付表）によれば、ブータンは GDP が低いにもかかわらず世界の上位 10 か国に入っている例外的な国であるとされている⁴。

なお、ブータンでは 50 年ほど前までは鎖国政策が採られており、インターネットやテレ

⁴ ちなみに、後述する別の研究 (Diener, Kahneman, and Helliwell 2010: 362-364 ページ) の主観的幸福度の国別順位においては、ブータンは対象国になっていない。

びが解禁されたのもわずか 13 年前のことである。この結果、ここ数年グローバル化の波が一気に押し寄せており、外国の情報が入るようになるにつれて外国製品への関心の高まり、輸入増大、消費ブーム、伝統的な文化や生活の変化など、首都を中心に大きな社会変革が進行しているようである⁵。今後の動向が注目される。

(5) 主観的幸福度 (Subjective well-being)

幸福度は結局、客観的に判断するものでなく主観的なものであり、したがって主観的幸福度 (subjective well-being) とその要因を考察することがより重要であるとする研究者も少なくない。

こうした視点から行われた研究 (Diener, Kahneman, and Helliwell 2010 : 8 章) の興味深い一つの結論は (1) 1 人あたり所得水準が極めて低い状況にあるときには、その上昇によって幸福度 (満足度) が上昇する、(2) しかしひとたび生活上の基本的ニーズが満たされる (飢餓と絶対的貧困から脱却した状況になる) ならば、1 人あたり所得水準が上昇しても幸福度は増加しない、というものである。

ここで注目されるのは、なぜ上記 (2) の現象がみられるか、である。その理由は、1 人あたり所得水準が一定以上になると人々がその状態に「慣れる」(適応効果) ため、所得がそれ以上に上昇しても幸福度には大きな変化がないこと⁶による、と解釈されている。このことは、ノーベル賞受賞者を含む研究 (Diener, Kahneman, and Helliwell 2010 : 8 章、12 章) など多くの定量分析や世論調査で立証されている。

このことを確認するため、例えば、1 人あたり GDP と主観的幸福度の関係を平面にプロットすると (図表 8)、1 人あたり GDP が年 15,000 ドルあたりを超える国においては、それがいくら増加したところで、もはや主観的幸福度の高まりと関係を持たないことがみてとれる。つまり「所得が一定水準以上になれば幸福をもはやお金で買うことはできない」(Kahneman 2011:37 章) わけである。この現象は「所得水準が上昇すれば人生の些細な喜びを楽しむ能力が低下することによる」(同) という興味深い心理学的解釈が与えられている。

以上のことからわかるとおり、1 人あたり GDP だけによって幸福度を測定すること (それを公共政策の目標とすること) は理論的にも、実証的にももはや適切といえなくなっている。これは、世界中の各国および国際機関で 1 人あたり GDP (の向上) がなお政策目標として使われていることに反省を迫るものといえる。

このような主観的幸福度について、さらに立ち入って分析すれば (Diener, Kahneman, and Helliwell 2010 : 12 章)、主観的幸福度の決定要因は二つあるとされる。第 1 は、近代化で

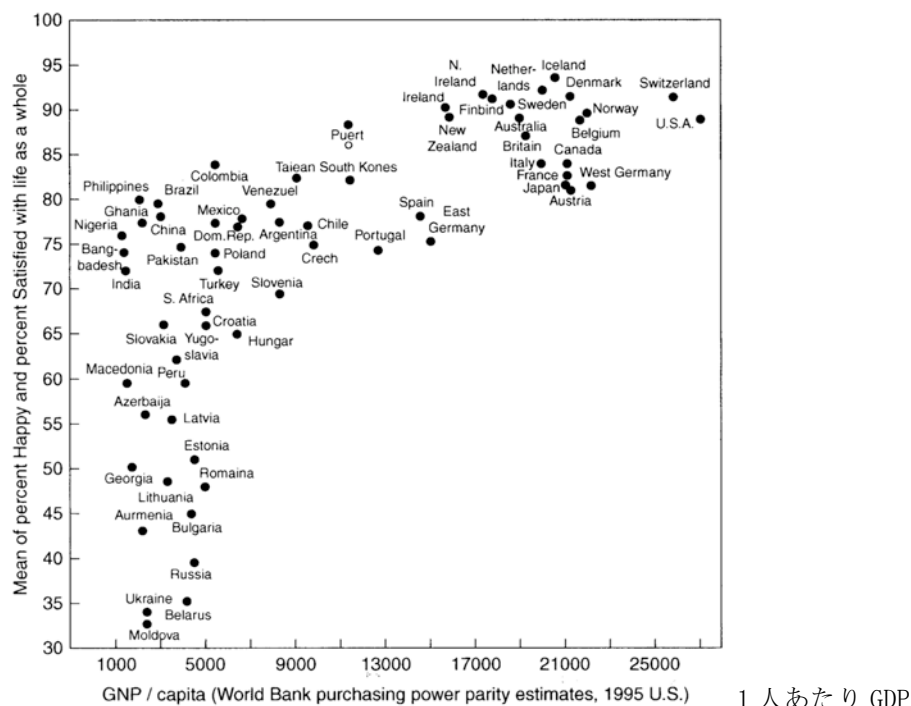
⁵ <http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/450/129915.html>

⁶ 所得の限界効用は逓減する (diminishing returns)、と表現できる。

ある。すなわち経済発展の効果（所得水準の上昇、政治的および個人的な自由度の上昇）である。第2は、広義の信念体系（belief system）とくに宗教の影響である。この分析においては、(1) 所得水準の上昇は確かに主観的幸福度を上昇させる、(2) それは所得の上昇自体が主観的幸福度の上昇に寄与するほか、それが政治的・個人的自由度をも上昇させることによる、(3) しかし所得水準上昇に伴うこうした効果は逡減するうえ、それ以外の多様な要因（とくに広義の信念体系そのうちでも宗教）が影響している、ことが結論づけられている。そして(3)の現象がみられるのは、宗教と霊的生活は人々の期待を低下させる一方、人生において不可避の苦痛に対して耐える尊さを人々に受容させるからである、との解釈がなされている。

図表8 1人あたりGDPと主観的幸福度

幸福ないし満足という回答の百分比



(出所) Diener, Kahneman, and Helliwell (2010: 図表 8.1)。

この研究では、さらに世界の97社会（国）のサーベイ調査結果で得られたデータ（1995年～2007年のデータを統合した結果）をもとに主観的幸福度の国別順位を導き出している（Diener, Kahneman, and Helliwell 2010: 362-364 ページ）。その結果によれば（前掲図表3）、1位デンマーク、2位プエルトリコ、以下コロンビア、アイスランド、北アイルランド、アイルランド、スイス、オランダ、カナダ、オーストラリア、が上位10か国である。そのほか、スウェーデン14位、アメリカ16位、オーストラリア22位、日本43位、中国54位、

ロシア 89 位、などとなっている⁷。上位 10 か国は、所得水準の高い国か、そうでない場合には宗教心の高い中南米の国（プエルトリコ、コロンビア）であり、ここでも上記の解釈（主観的幸福における宗教の重要性）が確認される、とされている。

以上の結果を別の視点から捉えるならば、宗教は「社会資本」の一つと理解することができる。したがって長期的にみれば、それは「自然資本」と異なり人間が変えることができる一つの要素と位置づけられるので、主観的幸福度にとっては究極的には人間の力そのものが大切になる、といえよう。

ただ、主観的幸福度は、その必要項目を異時点間で頻繁に調査することが困難であり、したがってある時点における「水準」の分析はできても、時系列的な「変化」の分析を行うことは困難である。また、この指数をもとに政策的含意を導出することが困難である（なじまない）点にも留意が必要であろう。

（6）包括的資産指数（Inclusive Wealth Index）

前述の OECD による幸福度指標の出発点になった報告書（Stiglitz-Sen-Fitoussi Report 2009）の流れを継承し、それをさらに推し進めた一つの研究がごく最近（2012 年 6 月）、国連から発表された（International Human Dimensions Programme on Global Environmental Change, UNU-IHDP and UNEP 2012）。それは 370 ページにもわたる長大なものである。ここでは（1）幸福の判断においては非市場的側面も考慮すること、（2）持続可能性の視点を重視すること、この二つが基本とされている。

とくに（2）の視点から、生産の基礎となる資産（production base）を「包括的資産」（Inclusive Wealth）と捉え、それを柱に据えてその動向を重視しているのが大きな特徴である。具体的には、自然資本（森林、原油、鉱物資源など）、生産された資本（道路や工場など）、人的資本（教育水準など）、社会資本の 4 つにつき、その蓄積ないし破壊を考慮しつつ生産の維持可能性を評価するという視点が取られている。換言すれば、持続可能な経済（“green economy”）を評価する新しい方法を提示しているわけである。分析対象はとりあえず 20 か国であり、その結論として下記の点が指摘されている。なお、今後は 2 年毎にこの指数が公表されることになっている。

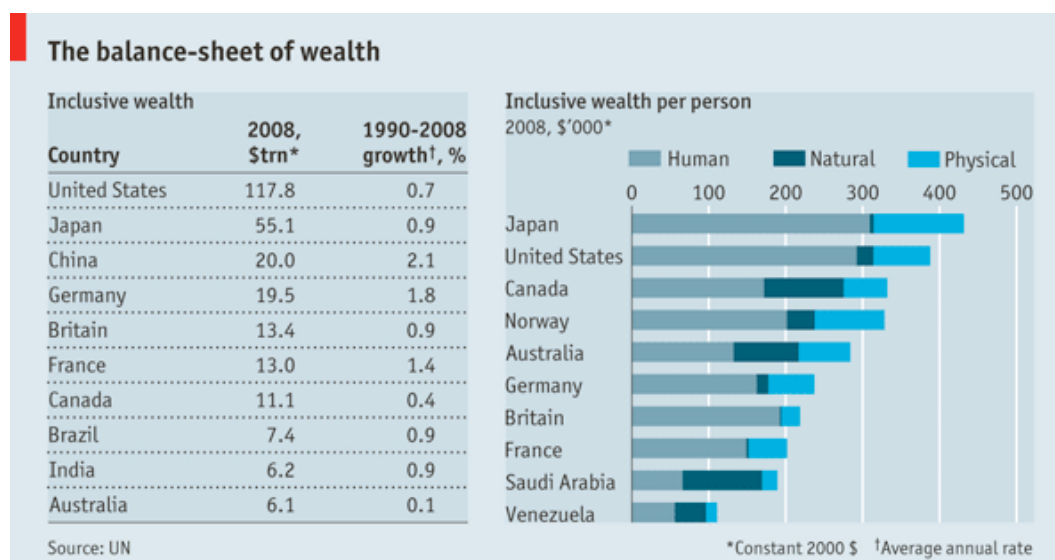
第 1 に、20 か国の最近 19 年間（1990 年から 2008 年）における動向をみると、うち 6 か国では「1 人あたり包括資産指標」（Inclusive Wealth Index; IWI）が低下している（報告書 36 ページ）。

⁷ ちなみに、主観的幸福度が第 1 位のデンマークでは、「不幸」と回答した国民はわずか 5%に止まるのに対して、最下位（97 位）のジンバブエでは、44%が「不幸」と回答している（Diener, Kahneman,

第2に、国としてのIW（inclusive wealth; production base）総額は、1位がアメリカ、ついで日本、中国、ドイツ、イギリスなどとなっている。つまり、日本はGDP（フロー）において中国に2位の座を譲り渡したが、生産のための資本総額（ストック）では米国に次いで依然として2位にある。

第3に、1人あたりIWをみると（図表9）、1位が日本、ついでアメリカ、カナダ、ノルウェー、オーストラリア、ドイツなどとなっている。日本は、自然資本が極めて乏しいものの、人的資本がどの国よりも充実していることが評価されている。この要因分析が示すとおり、多くの国にとって最大の資本は人間であるが、カナダ、オーストラリア、サウジアラビアなどでは自然資源の重要性も比較的高い。ちなみに、人的資本は、人口構成、就学年数、雇用者所得、就業年数などを総合するかたちで評価されている（報告書 28 ページ）。

図表9 1人あたり包括的資産額の国別対比



（出所）*The Economist* 誌（2012年6月30日号、77ページ）。UNU-IHDP and UNEP（2012）のデータをもとに同誌が作図したもの。

この分析の含意は（1）一国の幸福度を測定するにはGDPなどのフロー指標ではなく、それを生み出す基礎となるストック指標が長期的にはより重要であること、（2）そしてストック指標のうちでも究極的には人的資本が最も重要であること、を示唆している点にある。つまり、一国の広義の幸福度の基礎には人的資本があり、それを質、量の両面から高めて行くことが長期的にみて中心的な政策課題になることを示唆しているといえよう。

ただ、包括資産指標を作成する場合、そこに含まれる自然資産の評価額の算定には議論の余地がある。また自然資産のうち計上されているものは一部に過ぎないこと（例えば清浄な大気は算定対象外）も問題点として指摘されよう。

(7) 国際競争力指数 (Global Competitiveness Index)

前述の図表 1 で整理したとおり、一国内の個人よりも「国としての総合力」を重視して一国を評価し、世界各国のランキングを議論することも従来から比較的頻繁になされている。つまり一国の「競争力」(competitiveness)に着目する視点である。

特定の商品あるいは特定の業種を取り上げて、そこにおける「企業の」競争力を議論することは容易であるが、そもそも「一国の」競争力あるいはその国際競争力とはそもそも何であろうか。この概念の妥当性を巡っては従来から種々議論がなされ、また理論的にも不明確である点が少なくない。しかし、現実には各国の「世界競争力」のランキングが話題にされることが依然として多い。そこで以下では、その代表的な指標二つを概観しよう。

国際競争力 (WEF)

国際競争力に関して頻繁に言及される第 1 の指標は、スイスに本部を置く非営利財団である世界経済フォーラム (World Economic Forum) ⁸が毎年公表する「国際競争力レポート」(Global Competitiveness Report) における「国別競争力指標」(Global Competitiveness Index) である。

この指標は比較的古い歴史を持ち (1979 年に開始)、また最近では 144 か国 (経済単位) をもカバーしているのが特徴である。この指標では、一国の資源を現在ないし中期的にみた場合いかに生産的に利用可能になるかに着目し、それを左右する諸要因 (制度、政策、その他各種要因) を総合して一つの指標にしている (WEF 2012)。

具体的には、12 の基本的要素に注目している。すなわち、制度、インフラ、マクロ経済、健康と初等教育、高等教育、商品市場の効率性、労働市場の効率性、金融市場の動向、技術、市場規模、企業システム、革新、である。これらそれぞれを規定する具体的な各種統計データないしアンケート調査結果を合計 110 項目以上採用しているが、そのうち約三分の二は世界各国の企業経営者に対して行われたサーベイ調査結果をもとに評価し、残りの約三分の一については各種公表統計を用いて評価している。

この指標は、一国の生産性向上に着目し、それに関連する諸指標を合成している点で一応の理論的基礎を持つといえる。一方、調査対象国が多だけに客観的な統計データの利用には限界があり、したがって企業経営者に対するサーベイ調査結果に大きく依存したものとなっている点には問題があろう。

最近時点 (2012-2013 年) におけるランキングでは (前掲図表 3)、1 位はスイス、次いで

⁸ WEF は、スイスのダボスで毎年開催されるいわゆる「ダボス会議」(選ばれた知識人、ジャーナリスト、トップ経営者、国際的な政治指導者などが一堂に会して世界が直面する様々な重大問題について

シンガポール、フィンランド、スウェーデン、オランダ、ドイツ、アメリカとなっており、日本は 10 位である。アジア諸国では、台湾が 13 位、韓国が 19 位、マレーシアが 25 位、中国が 29 位などとなっている。

国際競争力（IMD）

第 2 の指標は、スイスのビジネススクールである国際経営開発研究所（International Institute for Management Development、IMD）が毎年発表している「世界競争力年報」（IMD World Competitiveness Yearbook）における各国の競争力スコア（World Competitiveness Score）である。

この指標も、上記の WEF 指標と同様、比較的古い歴史を持つ（1989 年に開始）が、カバーする国（経済単位）は、59 と上記指標の半分以下である（IMD 2012）。ここでは「一国内において企業が価値を創造し、国民の繁栄を維持する環境に関して一国の能力を評価する」という視点が採用されている。

具体的には、各国の 4 つの要素（経済動向、政府の効率性、企業の効率性、インフラストラクチャー）が評価されている（IMD 2012：485-487 ページ）。それぞれの要素はさらに分割されて評価がなされる。すなわち「経済動向」は国内経済、貿易、国際投資、雇用、物価によって評価される。「政府の効率性」は国家財政、財政政策、制度基盤、産業制度、社会制度により、また「企業の効率性」は生産性、労働市場、金融市場、経営慣行、国際性によって評価される。さらに「インフラストラクチャー（社会基盤）」は基礎インフラ、技術インフラ、科学インフラ、衛生・環境、教育の評価による。これらの評価に際しては合計 329 項目があり、それらは主として公表統計データに基づいて評価されている。総計 329 指標のうち、約三分の二は統計データ、残り約三分の一は世界各国の企業経営者を対象とした意見調査の結果によって評価されており、二つのデータへの依存割合は上記 WEF 指標の場合と丁度逆である。

最近時点（2012 年）におけるランキングでは（前掲図表 3）、1 位は香港、次いでアメリカ、スイス、シンガポール、スウェーデンとなっている。この上位 5 か国のうち 4 か国（アメリカ、スイス、シンガポール、スウェーデン）は、上記 WEF による競争力ランキングでも上位 5 位以内に入っており、両指標に共通して高い評価を得ている国である。一方日本は、27 位と低い評価に止まっており、アジア諸国（地域）のうちでも、香港（1 位）、台湾（7 位）、マレーシア（14 位）、韓国（22 位）、中国（23 位）よりも低い評価である。

この指標は、企業が国際展開しようとする場合、進出対象国の経済環境（活動しやすいかどうか）を把握するうえで有用な面がある（日本の評価が低いのはこうした側面を反映して

いると考えられる)。一方、採用する指標の選択や指数作成に関して理論的基礎が弱い点が問題といえよう。

上記二つの指標（WEF および IMD）は、いずれも生産ないし生産性の上昇、とりわけ生産活動の中心となる企業活動の環境を評価したものと特徴付けることができよう。ちなみに日本の国際競争力は、バブル末期にかけては世界 1 位であった（IMD 指標では 1991 年および 1992 年は日本が世界 1 位であった）。これは、海外企業からみれば当時の日本は利益率が高い魅力的な投資先であったことを示しており、そしてその後はその状況が大きく変化したため順位が低下していることによる（近年の IMD 指標は 20 位台に止まっている）と理解できる。このように、二つの指標は経済的側面（とりわけ企業活動面）を中心とした指標であり、それを含む広い意味での国民の厚生ないし幸福度を主眼に置いたものではない点に留意することが必要であろう。

3. 結論

以上の概観と議論を要約すると、次のとおりである。

(1) これまで広く用いられてきた「国内総生産」(GDP) は、経済全体の規模とその動向を比較的良く表すうえ、それらの国際比較に適した指標である。しかし、国民にとって望ましい状況（政府の政策目標）を GDP が示すかどうかについては、従来から様々な問題があることが指摘されてきた。これに対して近年（とくにここ 2～3 年）、GDP を代替ないし補完する様々な指標の開発がなされてきている。

(2) GDP に代えて「1 人あたり GDP」を用いるならば、経済面での「豊かさ」をよりの確に把握できる。しかし、(a) その場合でもあくまで経済面からの把握にとどまること、(b) 1 人あたり GDP が一定水準（年 15,000 米ドル程度）以上になれば、それがさらに上昇しても幸福度ないし満足度はもはや上昇しないという経験則がみられること、から「1 人あたり GDP」にも大きな限界がある。

(3) 近年開発された指標は、(a) 経済的側面だけでなく非経済的（非市場的）側面をも幅広く取り込んで幸福度（well-being）を表そうとする、(b) 経済活動の成果を示すフロー指標よりもむしろそれを生み出すストック面（各種の資本ストック）を重視する、のいずれか、あるいは双方を特徴としている。(a) を重視する指標としては「人間開発指数」(Human Development Index; 国連が開発)、「幸福度指標」(Better Life Index; OECD が開発)、「国民総幸福」(Gross National Happiness, GNH; ブータン王国が開発して利用中)、「主観的幸福度」(subjective well-being index; 研究者が開発)などがある。一方、(b) を重視する指標としては「包括資産指標」(Inclusive Wealth Index; 国連が開発)がある。これらの

指標はいずれも、国よりも個人を重視する視点に立つのに対して、逆に国の地位を重視する考え方も従来から存在する。その代表的なものは「国際競争力指数」である。

(4) 幸福度を表そうとする場合、それが個人、あるいは一定の人間集団（地域、階層、国家等）いずれの場合についてであっても、上記指数にはいずれも一長一短があり、さらなる研究努力が求められる。ただ、達観すれば、人間の「幸福」を考える視点として多面性、長期性、持続性という側面が不可欠であり、究極的には人間の能力の発展をさせること、そしてその度合いを測定する指標を開発することを指向する必要があるように思われる⁹。

[引用文献]

Centre for Bhutan Studies (2012) A Short Guide to Gross National Happiness Index.
<<http://www.bhutanstudies.org.bt/>>

Diener, Ed; Daniel Kahneman; and John Helliwell (2010) International Differences in Well-Being, Oxford University Press.

International Human Dimensions Programme on Global Environmental Change [UNU-IHDP and UNEP] (2012) Inclusive Wealth Report 2012: Measuring progress toward sustainability, United Nations University, United Nations.
<<http://www.ihdp.unu.edu/article/iwr>>

International Institute for Management Development (IMD) (2012), IMD World Competitiveness Yearbook 2012.
<<http://www.imd.org/>>

International Monetary Fund (IMF) (2012), World Economic Outlook Databases.
<<http://www.imf.org/external/ns/cs.aspx?id=28>>

Kahneman, Daniel (2011) Thinking, Fast and Slow, New York: Farrar, Straus and Giroux.

McGillivray, Mark (1991) “The human development index: Yet another redundant composite development indicator?”, World Development, Volume 19, Issue 10, October, pp. 1461–1468.

OECD (2011) How's Life?: Measuring well-being, OECD Publishing.
<<http://dx.doi.org/10.1787/9789264121164-en>>

⁹ こうした観点に立つて「国民総人間力」という考え方が高橋佳子氏によって提唱されている（2012年7月日、TL人間学講演会）。同氏は、個々人が事態の受け止め方と対応姿勢を変革するならば、職場、地域社会、ひいては国家の動向も変えられるとしており、その基礎にある人間力の総和こそが真の国力になるとの主張を展開している。

Stiglitz, Joseph E., Amartya Sen, Jean-Paul Fitoussi (2009) Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress.
<www.stiglitz-sen-fitoussi.fr>

Stiglitz, Joseph E., Sen, Amartya, Fitoussi, Jean-Paul (2010) Mis-measuring our lives, New York: New Press, 2010. (ジョセフ・E. スティグリッツ, ジャンポール フィトゥシ, アマティア セン『暮らしの質を測る—経済成長率を超える幸福度指標の提案』 福島清彦訳、金融財政事情研究会、2012 年)

United Nations Development Programme (UNDP) (2011), Human Development Report 2011.
<<http://hdr.undp.org/en/>>

White, A. (2007) “A Global Projection of Subjective Well-being: A Challenge To Positive Psychology?”, Psychtalk 56, pp.17-20.

World Economic Forum (WEF) (2012), The Global Competitiveness Report 2012- 2013,
<<http://www.weforum.org/issues/global-competitiveness>>